

工事施工条件明示

工事名： 7 災 223-20 農地災害復旧事業 高田山仁田地区 外 3 地区

(令和 6 年 4 月版)

明示事項		明示内容	該当	出典	頁
基本事項	概算数量発注	・ 概算数量発注方式による積算，工期設定	－	共通仕様書 ③1-1-19	244
	契約保証金	・ 契約の保証は，当初請負金額が500万円を超える場合，請負金額の10分の1以上の金銭的保証を要す。	－	契約書 第36条	－
	前払金	・ 前払金を40％の範囲内で支払うことができる。	○	契約書 第35条	－
		・ 中間前払金を請求することができる。	○		
	部分払	・ 部分払の請求は2回以内とし，前払金がある場合も2回とする。ただし，中間前払金があるときは，部分払は行わない。	－	契約書 第38条	－
	繰越予定工事の工期	・ 翌年度への繰越予定。	○	共通仕様書 ③1-1-3	238
	余裕期間	・ 余裕期間を設定した契約方式の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-4	238
	週休2日試行工事	・ 週休2日試行工事の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-16	244
	環境改善実施要領	・ 工事の実施にあたっては，「環境改善実施要領(工事編)」に基づき，受発注者相互に協力し，取り組むものとする。	○	実施要領 県ホームページ	－
	品質証明	・ 品質証明の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-9	240
	中間検査	・ 中間検査を実施する工事	－	共通仕様書 ③1-1-2	238
	配置技術者等の途中交代	<p>「配置技術者等の途中交代」は，関係通知文書の改定があり，令和6年4月1日以降執行伺い決裁分から本格運用となり，仕様書記載例に変更があるため，共通仕様書の改定までの間は以下に読み替えるものとする。</p> <p>1 監理技術者等の途中交代が認められる一般的な条件は，監理技術者等の死亡，傷病，出産，育児，介護又は退職等の場合や，受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合，工場から現地へ工事の現場が移行する場合や工事工程上技術者の交代が合理的な場合などである。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し，工期が延長された場合 ・ 橋梁，ポンプ，ゲート，エレベーター，発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって，工場から現地へ工事の現場が移行する場合 ・ 一つの契約工期が多年に及ぶ場合 ・ 工程上一定の区切りと認められる時点以降 <p>※ 工程上一定の区切りと認められる時点について 監理技術者等を途中交代できる「工程上一定の区切りと認められる時点」は，品質管理・出来形管理が必要な工事目的物の施工が完了した時点とし，仮設備の撤去，後片付け及び検査等を行う期間は，監理技術者等の配置技術者の途中交代が可能な期間とする。</p> <p>なお，交代後の監理技術者等に必要な能力は，当該工事が一般競争入札であった場合は，入札参加資格としている配置予定技術者の資格要件を満足する者であること。</p> <p>2 上記1のいずれの場合であっても，発注者が工事の継続性，安全管理及び工程等に支障がないと認める場合に限り，監理技術者等の途中交代を認めるので，受発注者間で協議すること。</p>	○	共通仕様書 ③1-1-12	241
	法定外の労災保険の付与	・ 「農林水産省土地改良工事積算基準」を適用する全ての工事	○	共通仕様書 ①1-1-50	24
	熱中症対策	・ 熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-25	245
	時間的制約を受ける工事	・ 時間的制約を受ける工事の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-23	245
	施工箇所が点在する工事	・ 施工箇所が点在する工事の対象工事	－	共通仕様書 ③1-1-28	246
	現場環境改善費	・ 現場環境改善費の適用工事	－	共通仕様書 ③1-1-21	244
	建設キャリアアップシステム	・ 建設キャリアアップシステム活用の対象工事(受注者希望型)	－	共通仕様書 ③1-1-8	239
	三者技術調整会	・ 三者技術調整会を開催する工事	－	共通仕様書 ③1-1-18	244
	快適トイレの設置	・ 建設現場における「快適トイレ」設置の対象工事(受注者希望型)	－	共通仕様書 ③1-1-22	245

※ 1 「該当」欄について ○：該当（適用）する －：該当（適用）しない

※ 2 「出典」欄共通仕様書について ①：第 1 編 ②：第 2 編 ③：第 3 編 【例】③1-1-39 → 第 3 編第 1 章第 1 節第 39 条

工事施工条件明示

工事名： 7 災 223-20 農地災害復旧事業 高田山仁田地区 外 3 地区

(令和 6 年 4 月版)

明示事項		明示内容	該当	出典	頁																																				
基本事項	施工パッケージ型積算基準	<div>・ 農林水産省制定「土地改良積算基準」以外の他省庁が定める施工パッケージ型積算方式を利用</div> <table><tr><th>歩掛名</th><th>使用基準</th><th>制定元</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	歩掛名	使用基準	制定元													－	共通仕様書 ③1-1-20	244																					
	歩掛名	使用基準	制定元																																						
	石綿使用の有無	<div>・受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿（アスベスト）の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。 石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督署に届出を行わなければならない。また、大気汚染防止法に基づき、特定粉じん発生施設を設置しようとするときは、都道府県知事に届出を行わなければならない。</div>	－	特別仕様書	－																																				
工事関係	夜間工事	<div>・ アスファルト合材夜間小口セツト料金が発生する工事</div>	－	共通仕様書 ③1-1-24	245																																				
	1日未満で完了する作業	<div>・ 1日未満で完了する作業</div>	－	共通仕様書 ③1-1-26	245																																				
	ICT活用工事	<div>・ ICT活用工事の対象工事</div>	－	共通仕様書 ③1-1-15	243																																				
	コンクリート	<table><tr><th>呼び強度 (N/mm2)</th><th>スランブ (cm)</th><th>粗骨材最大寸法 (mm)</th><th>水セメント比 (%)</th><th>セメントの種類</th><th>使用目的</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	呼び強度 (N/mm2)	スランブ (cm)	粗骨材最大寸法 (mm)	水セメント比 (%)	セメントの種類	使用目的																															－	共通仕様書 ③2-2-1	254
	呼び強度 (N/mm2)	スランブ (cm)	粗骨材最大寸法 (mm)	水セメント比 (%)	セメントの種類	使用目的																																			
構造物品質確認調査	<div>・ 構造物品質確認調査の実施 対象構造物：</div>	－	共通仕様書 ③2-2-2	254																																					
遠隔臨場	<div>・ 遠隔臨場の試行対象(受発注者協議による)</div>	－	試行要領	－																																					
建設副産物	建設発生土の処理	<div>・ 建設発生土は、下記の場所に搬出すること。 受入場所の名称：南九州エコセンター 受入場所の所在地：南九州市川辺町下山田地内 搬出土量：657 m³ 運搬距離：4.9 km その他：</div>	○	共通仕様書 ③1-1-38	249																																				
	再生資材の利用	<div>・ 下記の資材の使用に際し、再生資材を利用すること。</div> <table><tr><th>資材名</th><th>規格</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	資材名	規格	備考													－	共通仕様書 ③1-1-39	250																					
	資材名	規格	備考																																						
建設発生土の利用	<div>・ 盛土又は埋戻に使用する土は、下記工事からの建設発生土(又は購入土、建設汚泥処理土)を利用する。 建設発生土の種類： 工事名： 所在地：</div>	－	共通仕様書 ③1-1-39	250																																					
指定副産物(コンクリート塊)の再生利用	<div>・ 30cm程度に小割して、盛土材として利用する。</div>	－	共通仕様書 ③1-1-39	250																																					

※ 1 「該当」欄について ○：該当(適用)する ー：該当(適用)しない

※ 2 「出典」欄共通仕様書について ①：第 1 編 ②：第 2 編 ③：第 3 編 【例】③1-1-39 → 第 3 編第 1 章第 1 節第 39 条

工事施工条件明示

工事名： 7 災 223-20 農地災害復旧事業 高田山仁田地区 外 3 地区

(令和 6 年 4 月版)

明示事項		明示内容		該当	出典	頁																								
建設副産物	建設リサイクル法			—	共通仕様書 ③1-1-39	251																								
	①分別解体の方法	<table><tr><th>工程</th><th>作業内容</th><th>分別解体等の方法</th></tr><tr><td>①仮設</td><td>仮設工事 □ 有 ■ 無</td><td>□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>②土工</td><td>土工事 ■ 有 □ 無</td><td>□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>③基礎工事</td><td>基礎工事 ■ 有 □ 無</td><td>□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>④本体構造</td><td>本体構造の工事 ■ 有 □ 無</td><td>□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>⑤本体付属物</td><td>本体付属物の工事 □ 有 ■ 無</td><td>□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用</td></tr></table>	工程				作業内容	分別解体等の方法	①仮設	仮設工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用	②土工	土工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用	③基礎工事	基礎工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用	④本体構造	本体構造の工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用	⑤本体付属物	本体付属物の工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用							
	工程	作業内容	分別解体等の方法																											
①仮設	仮設工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用																												
②土工	土工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用																												
③基礎工事	基礎工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用																												
④本体構造	本体構造の工事 ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用																												
⑤本体付属物	本体付属物の工事 □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用																												
②施設の名称及び所在地	<ul style="list-style-type: none">指定副産物(建設発生土を除く)は、下記の再資源化施設に搬出する。 <table><tr><th>廃棄物の種類</th><th>施設の名称</th><th>所在地</th><th>運搬距離</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>4.3km</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>4.3km</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離				4.3km				4.3km																	
廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離																											
			4.3km																											
			4.3km																											
③受入時間	： △ △ 処 分 場： エコパーク鹿児島：																													
建設汚泥の再生利用	①処理概要	<ul style="list-style-type: none">建設汚泥は、下記の処理概要により現場内で再生利用する。 <table><tr><th>中間処理の場所</th><th>中間処理の方法</th><th>再生品の品質</th><th>利用用途</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	中間処理の場所	中間処理の方法	再生品の品質	利用用途									—	共通仕様書 ③1-1-39	250													
中間処理の場所	中間処理の方法	再生品の品質	利用用途																											
②品質区分基準	<ul style="list-style-type: none">「建設汚泥処理土の品質区分基準」の確認に要する費用は、下記の条件により算出 <table><tr><th>品質区分基準</th><th>指標等</th><th>試験回数</th></tr><tr><td>品質基準</td><td>コーン指数</td><td></td></tr><tr><td>生活環境保全上の基準</td><td>土壌環境基準(環境基本法)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>特定有害物質の含有量基準(土壌汚染対策法)</td><td></td></tr></table>	品質区分基準	指標等	試験回数	品質基準	コーン指数		生活環境保全上の基準	土壌環境基準(環境基本法)			特定有害物質の含有量基準(土壌汚染対策法)																		
品質区分基準	指標等	試験回数																												
品質基準	コーン指数																													
生活環境保全上の基準	土壌環境基準(環境基本法)																													
	特定有害物質の含有量基準(土壌汚染対策法)																													
建設汚泥の搬出	①施設の名称及び所在地	<ul style="list-style-type: none">指定副産物(建設発生土を除く)は、下記の再資源化施設に搬出する。 <table><tr><th>廃棄物の種類</th><th>施設の名称</th><th>所在地</th><th>運搬距離</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離									—	共通仕様書 ③1-1-39	251													
廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離																											
②受入時間	○ ○ 処 分 場： △ △ 処 分 場： エコパーク鹿児島：																													
根株、伐採木等の利用	①発生工事	<ul style="list-style-type: none">	—	共通仕様書 ③1-1-40	251																									
	②利用工事	<ul style="list-style-type: none">																												
支給材料及び貸与品		<ul style="list-style-type: none">本工事における支給品は、次のとおりとする。 <table><tr><th>支給材料</th><th>規格</th><th>数量・単位</th><th>支給場所</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	支給材料	規格	数量・単位	支給場所													—	共通仕様書 ①1-1-20	10									
支給材料	規格	数量・単位	支給場所																											

※ 1 「該当」欄について ○：該当（適用）する ー：該当（適用）しない
※ 2 「出典」欄共通仕様書について ①：第 1 編 ②：第 2 編 ③：第 3 編 【例】③1-1-39 → 第 3 編第 1 章第 1 節第 39 条

工事施工条件明示

工事名： 7 災 223-20 農地災害復旧事業 高田山仁田地区 外 3 地区

(令和 6 年 4 月版)

明示事項		明示内容	該当	出典	頁	
その他	工事現場発生材	下記の現場発生材は、工事現場発生材報告書を作成し、監督職員に引渡すこと。	－	共通仕様書 ①1-1-21	10	
		現場発生材名				引渡場所
部分使用	本工事において、工事目的物引渡し前に、工事請負契約書第34条により、下記について受注者の承諾を得て部分使用することがある。 (1)部分使用範囲： (2)部分使用目的： (3)部分使用期間：	－	契約書 第34条 共通仕様書 ①1-1-31	－ 14		

※ 1 「該当」欄について

○：該当（適用）する －：該当（適用）しない

※ 2 「出典」欄共通仕様書について

①：第 1 編 ②：第 2 編 ③：第 3 編 【例】③1-1-39 → 第 3 編第 1 章第 1 節第 39 条